

## 中学校社会科地理的分野における動態的な諸地域学習の展開

Dynamic approach for regional studies learning  
in junior high school geographical education

石 丸 哲 史

Tetsuji ISHIMARU

福岡教育大学社会科教育講座

(平成23年9月30日受理)

### I はしがき

2012年4月より全面実施される中学校新指導要領では, 社会科地理的分野の構成や内容が大きく変わることになる。教育実践の現場では, 「元的地誌学習に戻った」という安堵感もあるが, 従来の地誌学習とは異なるものであるという認識が定着している。このことは, 今の改訂に際して「動態地誌」という言葉が強調されていたからであろう。

しかし, 「動態的」という言葉自体が多様に解釈され, 「ダイナミック (動態的)」というアプローチが「スタティック (静態的)」なものとのように異なるのか, 現場では十分に理解されていない。ときには, 字面どおり, 一時点だけにとどまらず二時点の変化に着目するのが動態的だと解釈される場合もある<sup>1)</sup>。

このような状況のもとで, 今の改訂にみられる日本の諸地域学習では, 「それぞれの地域の特色ある事象を中核として, それを他の事象と有機的に関連付けて, 地域の特色を動態的にとらえさせる」となったことは, 地誌学習の効果的な展開が期待できる。しかし, 中核とする事象や他の事象との有機的な関連, とりわけ「有機的」という意味の理解不足の感が否めない。授業実践の面でも中核とする事象の選定などには注意が払われているが, 事象間の関連付けにダイナミックな関係が見出せる指導案ばかりではない。「有機的に関連付ける」ことこそが, 動態的地誌学習の実現を可能にするものである。

そこで, 本稿では, 動態地誌に至った背景など地誌学の有効性に関する議論を地理学史から再度

整理するとともに, 地誌学習の求められる方向性と新指導要領のもとでの日本および世界の諸地域学習展開の視点を提示する。

### II 地誌学の有効性の議論と地誌学習の方向性

#### 1. 地誌学と地誌学習

山口 (2009a) は, 地理学と地理教育を目的という点で分離している。前者の目的は地理学的真理・地理学的法則性の探求, 後者は人間形成が目的であるとしている。両者の成果が相互に寄与するということを否定しているわけではないが, 切り離してそれぞれの目的を明確にしている<sup>2)</sup>。地理教育は幅広い意味での地理を素材としつつ, 様々な観点・内容を取り入れて人間形成をはかるもので, けっして「地理学」を教育するものではないとしている (山口, 2009a)。

また, 山口 (2002) は, 地理教育論において地誌学習の教材構成論が難しい背景の1つに, 地誌学が学問的に確立しておらず, 地誌学的研究方法が不明瞭なことがあるため, 地誌学習における教材構成論は地理学を頼りにできず, いわば地理教育独自の課題として研究していかなければならない状況にあるとしている。

このような, 地誌学が学問的に確立していないという主張を生んだ背景には, 地誌学に対する価値論争がかつて繰り広げられ, 戦後は地誌学の改善が進んだにもかかわらず, 新しい地誌学の動向がわが国ではあまり報告されなかったことがある。結果として山口のような地誌学と地誌学習との切り離しとなった。本章では, 近代地理学における地誌学の位置づけについて再度整理し, 戦後の地

誌学改善の経緯や地誌学の社会的有効性に関して、地誌学習に有益な議論をサーベイする。

## 2. ヘットナー地誌学とシュペートマンの動態地誌

新指導要領の重要なポイントである動態地誌に対して授業実践者は多くの見解を示しているが、ここでは、ヘットナー地誌学とシュペートマンの動態地誌について整理する。ヘットナーは、『地誌学の図式』を著し、地誌を体系化した貢献は大きい。「地域」を構成する諸要素の因果連関を実証的・科学的に考察し、地域の総合的な性格を明らかにすることがヘットナーの地理学であった(山口, 2009b)。

水津(1974)によれば、地誌学が地理学の王座に座する理由を、ヘットナーは、場所の「外観」(Bild)よりも場所の「本質」(Wesen)に求めている。この「本質」こそが、その場所の地理的事象の因果的な相互関係、すなわち「地理的複合」やその「組織」であるので、地表面の大小の場所(Erdteile, Länder, Landschaften, Örtlichkeiten)の「本質」に即して、それらの特徴を研究するのが地誌学(Länderkunde)であるとしている。地誌学の主要課題は、ある領域全体にとって不可欠の事実を明らかにすることであるので、この目的に即して、領域全体を地域区分し、各部分領域(Teilraum)について、要素間の結合(Verknüpfung der Elemente)を十分に解明する。このことによって場所ごとに、他とちがった本質的な特徴が明白になる、と指摘している。

このように、ヘットナーが考える地誌学は、事象間の関連を無視しているわけではなく、地理的要素間の関係については関心を寄せている。彼は、「地理学は個々の現象の分布そのものをとりあつかうのではなく、地表のある領域にとって特徴となるような「結合(Verbindung)」がものごとの間にみられるとき、すなわち、ものごとが「ともにある」(Zusammensein)とか、「作用しあう」(Zusammewirken)とき、地理学ははじめてそのものごとに関心をもち。」としている(水津, 1974)。したがって、動態地誌を唱えているシュペートマンがヘットナーを批判しているので、「ヘットナー≠動態地誌」というレッテルを貼られたのであろう<sup>3)</sup>。

しかし、ヘットナーの欠点は、自然による制約の強調、時間の分断、統合の欠如など、ダイナミックとはいえない部分も多い。自然による制約について、彼は、「人間の健康・保健・栄養・衣服・

住居・サービス・教養・精神・財などが地理学の対象となるのは、地表上にさまざまに分布する人間の行為と自然の制約(Naturbedingungen)との間に複雑な相互作用があるばかりにかぎられる。」といている。このように、まず、ある場所の諸現象について、自然との関係を明らかにし、次の現象相互の関係を明らかにすることによってその場所の「本質」(Wesen)が省察できるというのがヘットナーの一貫した考え方であった(水津, 1974)。

時間の分断については、空間の科学としての地理学は、時間の科学としての歴史学と一線を画し、地誌は時間の一断面の空間とされた。したがって、「ヘットナー≠動態地誌」と解釈されたことによって、時間を考慮することが動態地誌ということになった。すなわち、「動」は一時点ではなく、二時点の変化が「動態」とみなされることがあるように、時間の一断面が単純化あるいは誤用され、たとえばある地域の人口に着目するのが静态地誌、当該地域の人口増加率に着目するのが動態地誌という教育現場の混乱をもたらした。動態地誌とは、ある場所における新旧二つの地域性の交替や、地域性の芽生え、発達、消滅や新しい地域性が古い地域性と入れ替わることを考察するものであり、地誌を動態的に考察するか静态的に考察するかは、単なる時間的観点を入れた視点の違いだけではなく、もっと本質の問題に根ざしている(菊地, 1973; 203)。したがって、時間とともに変化する空間的事象の諸相について、背景・要因の追究や変化過程を明確にすることが、動態的なアプローチといえる。

「動態」か「静态」か、という議論の発端は、実は、ヘットナー地誌学が地域における各構成要素の羅列にすぎないために「静态」とみなされたことにある。この点を鋭く批判したのがシュペートマンであり、すべての項目について各事象を順序にしたがって個々に記述し、統合することをしていないヘットナーの方法を彼は問題とした。

シュペートマンは、『動態地誌学』(Dynamische Länderkunde)と『ドイツ地理学における地誌学の図式』(Das länderkundliche Schema in der deutschen Geographie)において、地誌学は、個別科学の成果のたんなる寄せ集めに終わるべきではなく、それぞれの場所にとって本質的な特徴をおびた「有力なもの」(Dominanten)を前景にとりだし、それとの関係において諸要因のからみつきを明らかにすべきであると説き、ヘットナーなどの『地誌学の図式』におけるテーマの叙述の

仕方が、あまりにも型にはまっている点を批判した（水津，1974；131）。

つまり、シュペートマンがいう「動態」とは、その地域における現在の性格を把握して、それを中心として記述を進めなければならない、少なくとも重要な要素を真先に取り上げ、その後、次第に他の要素に入るべきであるということである（青野壽郎，1989；500）。それぞれの場所にとっての本質的な特徴を帯びた「有力なもの」を前景に取り出し、それとの関連において諸要因の関連を明らかにすることは、新指導要領の日本の諸地域学習において「それぞれの地域の特色ある事象を中核として、それを他の事象と有機的に関連付けて、地域的特色を動態的にとらえさせる」ことと一致している。

したがって、動態的アプローチによる日本の諸地域学習では、中核となる事象の明確化とその他の事象との関連が重要となってくるが、ヘットナー的紋切り型の「記述」から脱却するためには、さまざまな諸事象を中核となる事象と関連させながら、テーマ性を強調して「説明」していくことが必要であり、このことによってダイナミズムが発揮される。

ただし、ここで学習上の問題になるのが、「有力なもの」といわれる中核事項をどのように設定していくかである。テーマ設定には恣意的になりがちで客観性に乏しくなることもある<sup>4)</sup>。新指導要領における中核となる事象の選定においても、恣意的になるというこれまでの指摘を考慮する必要がある。日本の諸地域学習であるがゆえ、体験などによって得られた既知の情報や知識が中核事項選定の際、効果的に働く反面、逆も考えられるので、この点について留意すべきである。

一方、シュペートマンの「動態地誌」が地誌的方法の克服と改善を目指していったものの、シュペートマンの使用する「動態（dynamisch）」という用語は多義的で混乱した概念であったとされ、シュペートマンは個性記述的地誌の方向に夢中になっていたので、シュペートマンの「動態地誌」は地誌の模範とはなりえなかったし、地誌学の問題に何ら解決策を与えていないと、シュテーヴィヒ（Stewig，1979）は批判している（大嶽，2010）。

### 3. 戦後の地誌学の動向

戦後の地誌学研究の動向を整理したものは少なく、森川（1992；1996；1997；2004）が、近代地理学以降の地誌学を含めた地理学研究成果の整理と今後の方向性を提示している<sup>5)</sup>。森川（1996）

は、論理実証地理学が華やかであった1960年代には、地誌研究はきわめて軽視され振るわなかったとしている。

しかし、1970年代以降、地誌学の改善が進んだ。たとえば、ドイツでは、シェラー（Schöller，1978）の問題指向的地誌学（problemorientierte Länderkunde）が登場した<sup>6)</sup>。シェラー問題指向的地誌では、国家や国民、文化や社会を具体的にその生活実態のなかで捉え、それを彼ら独自の空間に関する発展条件から理解し注目することが、地誌学の目標とされている（森川，1997）。

「各項目を取り上げて個々別々に記述するだけでは読者を退屈させ、今日要求される興味深い地誌にはならない。なにか中心的なテーマを設定してそれとの関連においてそれぞれの項目を取り上げる問題中心的地誌が適当である（森川，1995：6）」ので、新指導要領の世界の諸地域学習では、州ごとの主題設定の際には、このことを考慮する必要がある。

一方、英語圏では、1980年代の地理学における大きな流れの一つとして新しい地誌学の台頭があった。多くの地理学者は、地理学の将来についてさらに専門化するよりも統合すべきであるとみており、地域への注目がこの問題の解決になると考えた。しかし、地域に関する一般的知識の蓄積を欠く従来の記述的地誌学の再生を考えているわけではなかった（森川，2004）。

新しい地誌学は社会科学と密接な関係をもって発展しており、森川は次のように述べる。

- ① 社会学者は場所や地域などの差異に対して著しく敏感となり、社会構造の基礎理論にも空間的要素を取り入れるようになった。1970年代半ば以降に再興された英語圏の地誌学は、社会理論の発展に対応した新たな動向である。
- ② 新しい地誌学はギデンズの構造化理論やリアリズム、マルクス主義地理学、人文主義地理学など人文地理学の新しい考え方を基礎として発達している。労働や資本による経済生産の構造、文化的パターン、政治的關係など地域形成にとって主導的役割を演じるとみられる地理的要因を選び、考察範囲はその社会過程の相互作用に限定されるべきであると考えられている。つまり、地誌学の政治化が新しい地誌学のもつ大きな特色である。伝統的地誌学が以前の苦い経験からドグマ的説明に対して強い恐怖感をもち、政治的事象の扱いを極力さけようとしていたのとは大きな違いである。



- ③ セイヤー (Sayer, 1885; 1889) が指摘するように、新しい地誌学の主唱者は社会理論を積極的に採用するのに対して、伝統的地誌学は社会科学との接触を拒否し、学問的に孤立状態にあった。また、人間生活と自然条件との関係が重要視されたために、幅広い国家的ないし世界的過程の中に地域変化を組み入れて説明することができなかった (Bradshaw, 1990; Sayer, 1989; Hudson, 1990)。
- ④ ヘットナー (Hettner, 1927) やハートショーン (Hartshore, 1939) は現象の発生には関心を示したが、発展過程には注目しなかった (Gilbert, 1988)。地域は過程 (process) そのものであり、従来の静態的な地域概念とは異なるので、新しい地誌学では、地域の動態的な形成・発展過程を重視する。
- ⑤ しかしながら、このような社会科学的な新しい地誌学について批判がないわけではない。今日の新しい地誌学者は自然環境の重要性を忘れたものが多い。社会科学に偏重する弊害を克服すべきであると考えている。

以上のような、社会科学と連携した戦後の地誌学は、地誌教育のあり方についても示唆を与えている。グローバル化にともなって、経済をはじめとする諸活動がグローバルなものとなっており、地域完結性や地的緊縛性が弱くなってきている。このような状況のもとでは、局地的な条件が当該地域に及ぼす影響はかつてにくらべ弱くなっており、世界システム論などに論及されているグローバルな枠組みで地域の実態や変化を捉える考え方も出現した。戦後の新しい地誌学は、このような社会科学によって得られた知見を援用しているように、わが国における地誌教育を実践する際には、公民的分野との関係も重要になってくるであろう。新しい地誌教育では、特定の場所の研究が必要であるが、それは全体的なシステムの枠組の中において研究されるべきである。つまり、地域は単に「区分された存在」—孤立主義的な扱い—ではなく、より大きな全体のなかの部分としてみるべきである (森川, 2004)。

#### 4. 中学校社会科における地誌学習の方向性

吉田 (2008) は、地域の規模に応じた調査が消滅し地誌学習が復活した今の指導要領改訂の背景として、教師の地誌学習への執着や教える内容の削減に対する戸惑い、教材研究を要することの少ない生徒任せの形骸化した調べ学習の出現、授業時間の不足などをあげている。

このような背景のもとでは、今の改訂は従来型の地誌学習の復活とおおかたの教師から捉えられかねない。主題設定や中核事項選定よりも州や七地方の区分に煩わしさを覚えるのであれば、それは看過できない問題である。そのためには、これまでの地理学における成果を十分反映した地理教育が望まれる。

前節では、水津 (1974) や森川 (1992; 1996; 1997; 2004) の地誌学の研究整理に依存し、動態地誌と戦後の地誌学研究の動向を検討した。本節では、これらの結果をふまえ、2012年度全面実施の新学習指導要領社会科地理的分野における学習の方向性を明確化するためにいくつかの点を指摘する。

世界の諸地域学習では、各州における主題の設定が大きなポイントとなる。この主題の設定には、先述のシェラーの問題指向的地誌の手法を導入することが有効である。シェラー (Schöller, 1978; Schöller et al., 1978) は、かつて日本地誌を書いたときには、「工業化」「文化変容」「産業部門および空間的に均衡ある発展の可能性」を3つの柱としたとされる (森川, 1995)。高度経済成長期以降のわが国は、輸出指向の重化学工業化をめざした産業配置に基づく経済活動によって多くの富を得た。その結果、地域的不均等の排除をめざした国土整備とともに、国民の可処分所得の上昇による生活様式の欧米化によって豊かになった。したがって、わが国を理解するためのシェラーの「切り口」は妥当であったといえる。

新指導要領では、国単位の主題設定ではなく州単位となっているため、必ずしもシェラーの問題指向的方法を地誌学習の実践にそのまま適用することは困難かもしれない。しかし、授業者としては、主題設定を生徒に委ねることなく、自らが、その州はどのようなコンテキストによって説明が可能であるか、あらかじめ検討して、まさにその州のラベリングを行うべく主題設定に臨む必要がある。

さらに、主題の選定には、その州のもつ課題に着目することも有意義といえる。その州の課題自体は、世界的な枠組のなかで解釈されるべきものが多く、グローバル化の影響を受けている場合が多い。中学校の段階では飛躍する部分もあり、高校に委ねなければならないこともあるが、中学校においてもこのような主題設定した学習を行い、第三学年における公民的分野への学習の礎とさせたい。先述のように、戦後の英語圏地誌学は、積極的に社会科学との連携を模索した。社会科学の

成果が地理学発展に寄与したように、地誌学によって得られた知見も社会科学に対して空間への関心を高揚させた。したがって発達段階や教育課程を考慮することは前提であるが、公民的分野との関係強化は重要である。

一方、日本の諸地域学習で重要な点は、「それぞれの地域の特色ある事象を中核として、それを他の事象と有機的に関連付けて、地域的特色を動態的にとらえさせることとした。」とあるように、まずは中核事象の選定である。この選定にあたっては、たとえば、7つに地方区分した場合、各地方の中核とすべき事象が重複することは避けられない。各地方でバランスをとるとなると、いつかの選択肢を用意すべきであろうが、その際には、シェラー地誌学の問題指向的な観点から事象の選定が必要である。

関連付ける点について、自然環境を中核とした考察では、ヘットナー的考察で問題ないと考えられるが、その他の事象を中核とした場合は、シュベートマンの動態地誌にある、「それぞれの場所にとっての本質的な特徴を帯びた「有力なもの」を前景に取り出し、それとの関連において諸要因の関連を明らかにすること」を積極的に採り入れなければならない。

ここで傾注しないといけない点は、「有機的に関連付ける」ということである。「有機」「無機」という化学的な用語を我々はその意味をあまり意識せずに暗黙の了解のうちに使用してきた。有機体のように、地域を構成しているそれぞれの要素が緊密な連関をもちながら地域全体が構成されているという考え方に立脚すべきであるが、それぞれの地方において、中核とした事象との複雑な関係をすべてとりあげ説明することは時間数の関係上無理がある。有機的な関連付けについて、指導要領解説書では、「地域の特色は、様々な事象が結び付き、影響を及ぼし合って成り立っていることに着目して、地域的特色を中核となる地理的事象と他の事象との関連からとらえ、その成り立ちを考察することを意味している。」とある。

ここに、戦後、改善・進展した地誌学研究の成果が生かせる。現象の発生には関心を示したが発展過程には注目しなかったヘットナーやハートショーンの時代とは異なり、地域はプロセスそのものであり、地域の動態的な形成・発展過程を重視する方向性が戦後英語圏の地誌学研究において登場したことを先に述べたように、「その成り立ちの考察」では、プロセスを説明することが求められる。事象の記述ではなく、プロセスの説明がよりダイ

ナミックなものとなり、地域の成立の考察に際して有効な手立てとなる。

最後に、地誌学習で重要な点は、各地域において中核となる事象とそれとの関連を追究した後で、必ず総括を行うことである。羅列的な地誌であるほどこの点が欠如していた。地誌は、地域を分析し、その結果を統合して地域の総合的特性を明らかにするという選択的統合 (selective synthesis) を行わなければならないが、伝統的地誌は、できるだけ多くの側面から地域を捉え、可能な限り総合的記述をもって統合とただけであり、記述的研究の域を出なかった (Gilbert, 1988)。対象において、各要素を取り出しそれらの関係性を見出すという、地域特性の追究過程は、分析 (analysis) と統合 (synthesis) の作業から成り立つ。地域から始まり (概観)、地域の構成要素 (各事象) を細かく分析し、そして最後に地域に終わる (統合)。この過程を堅持すれば、動態的な方法から外れることはない。

人は個人であれ集団であれ、その帰属する生活の舞台＝場所が、他の生活の舞台とどのようにちがうのかの確認に大きな関心を示す。しかも、その生活の舞台に関する知識量が増えれば増えるほど、関心は一層深まり、加えて自らが帰属する舞台であるためにプラス評価が重なることで、理性的地域認識は情緒的地域認識へと変化しやすく、当該地域を愛する意識が自ずと高まりやすくなるとされている (中山, 2000)。

中学校地理的分野には、「我が国の国土及び世界の諸地域に関する地理的認識を養う」とあり、また、「我が国の国土と歴史に対する理解と愛情を深める」という使命も背負われている。ただし、解説書にあるように、「なお、「愛情」は広い視野に立って我が国の国土や歴史に対する理解を深めさせた上ではぐくまれるものであり、偏った理解の上に立つものではない。」とある。したがって、わが国の諸地域学習の際にも、各事象を羅列して総花的になることなく、総合よりも統合によって地域の総括をすることによって、国土への望ましい愛情を醸成すべきである。

### Ⅲ 日本の諸地域学習における動態的なアプローチ

#### 1. 動態的な考察における中核事項とその他の事象との関連

日本の諸地域学習では、中核とすべき地域の特色ある事象や事柄の抽出とともに、関連付けるべき事象の選定とその結び付け方が重要となる。関

連付ける事象を選定する際には、要因や背景の追究、地域の将来予測などの点で結び付きやすい事象を検討することになるが、ここでは、その際の方向性を提示する。すでに、山口（2011）によって、中核的事象の配分<sup>7)</sup>など、指導計画の提示がなされているが、関連付けさせる事象の方向性（順序性）やウエイト（重み付け）が重要であると思われるので、本稿では、図1のようなアウトラインを示した。

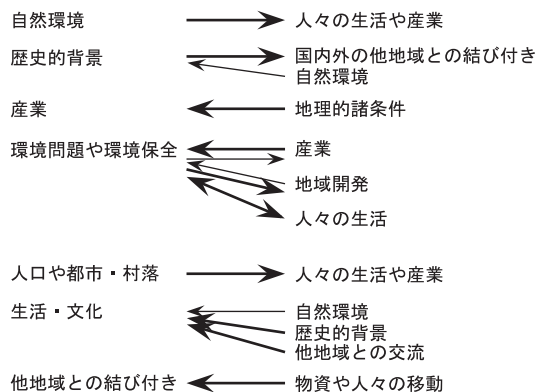


図1 中核とすべき事象や事柄と他の事象との関係性

図1では、矢印の方向と太さによって、背景や要因など事象間の関係とその強弱を示した。自然環境、人口や都市・村落、他地域との結び付きを中核とした場合の他の事象との関連は、それほど多くなく、方向性も単純であるが、環境問題や環境保全、生活・文化を中核とする場合には、他の事象との関係が大きく、しかも関連する事象によってそのウエイトが異なる。本単元における学習では、中核となる事象や事柄とともに、有機的な関連が追究できるような事象の選定が大きな鍵を握っているといえる。

指導案の多くは、中核となる事象との有機的な関連を唱っていないながら、実際の単元計画をみると、単なる項目の羅列に過ぎないものが少なくない。これは、4～6時間程度でしか構成できない各地方の学習において、考察に配当できる時間が限られており、しかも当該地方における基本的な事項は押さえておかねばならない教師の呪縛が影響しているといえる。したがって、考察部分が弱くなり、生徒にはおそらく羅列感があるので、まとめの段階において各地方の統合化に努めるようにする必要がある。そこで、各地方における動態的

アプローチがより活発になるように、いくつかの項目を取りあげ、モデルとともに考察の方向性を提示する。

## 2. 自然環境を中核とした考察

自然環境を中核とした考察では、伝統的な地誌学思想を適用したほうが円滑に授業展開できるであろう。ヘットナー的自然制約思考とともに、遡れば地人相関論<sup>8)</sup>的考察方法も可能である。

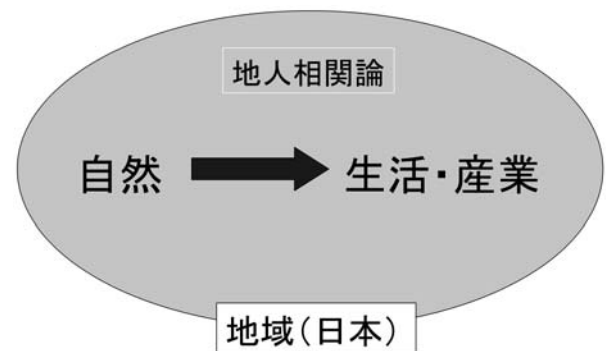


図2 自然環境を中核とした考察

この項目で重要な点は、自然環境に規定されながら生活様式が規定されるということと、自然的要素を地域資源としてこれを活用して産業が成立し、さらに自然的要素を活用して生活の向上に取り組んでいる姿を追究することである（図2）。たとえば、「克雪（水）→利雪（水）→遊雪（水）」という図式がよく用いられるように、地域を舞台とした自然環境と人間活動との関係を多面的に捉える必要がある。ただし、両者の短絡的結び付けは有機的とはならないので、プロセスを決して捨象してはならない。また、生活様式や産業立地は、すべて自然環境によって説明できるものではないという前提のもとで進められなければならない。授業展開は自然環境に焦点化して対象とした地域の統合に努めなければならない。

## 3. 歴史的背景を中核とした考察

この項目では、時間軸をどのように組み込むかが重要である（図3）。たとえば、現在の景観など地域の状況を説明する際に、過去に遡って当時の状況を検討し、現在に至るまでの軌跡をたどることによって、より明瞭に現在の地域の説明が可能となる。考察の際には、歴史的慣性（歴史的惰性：historical inertia）<sup>9)</sup>の考えを用いるとわかりやすい。



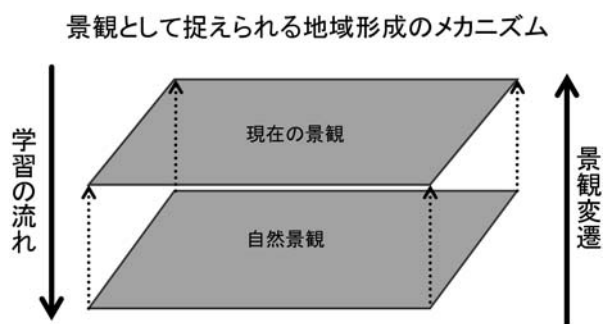


図3 歴史的背景を中核とした考察

あるいは、時間軸の方向性さえ明らかにすれば、過去から現在へのプロセスを詳細に追究しなくてもよい。現在と過去の景観を単純に比較することによってその変遷を追うことができれば、生徒の興味関心とその後の追究意欲を掻き立てることができる。すなわち、ある施設が残存している原因を探らせ、その施設が立地する成立条件がすでに消失していながらもその地域に存続していることの理解は、歴史的背景とのかかわりを追究することになる。このような、地理的慣性あるいは地理的慣性性 (geographical inertia)<sup>10)</sup> の働きに着目させて、今日の状況を解釈させることも可能である。

#### 4. 産業を中核とした考察

産業を中核とした考察では、立地論を展開すべきである。しかも、立地状況とその条件や要因を追究するだけでなく、さまざまな環境変化によって立地変動する点も加えれば、よりダイナミックな地誌が展開できる。

ウェーバーやチューネンの古典的立地論は、立地解釈の一助となるが、中学校段階では、これらの理論そのものを生徒に紹介するのは難しく、指導要領の趣旨から外れる。したがって、直接的に理論を授業で展開するのではなく、授業者が説明する際、あるいは学習者が状況の説明をする際に、立地論的思考を促すことが重要である。こういった立地論は考え方自体はさほど難解ではなく、専門用語を並べなくても生徒の思考に組み込むことは可能である。

たとえば、コスト感覚でもって立地の説明を促すことである。コストについては、小学校社会科の指導要領において「価格と費用」に着目することが加えられており、さらに公民的分野においても「効率と公正」にかかわる重要な概念となっているので、このような産業を中核とする考察の中

でも活用されるべきである。

また、環境変化に伴う立地変動について、たとえば、北九州工業地域の変化に関する学習の際、当該地域の変化を二時点の主題図で比較するだけでなく、グローバル化による原料調達先の変化を、産業を取り巻く環境変化として捉えさせることが、説明に深みを増すことになり、このことが動態的な考察方法となる。過去と現在の土地利用変化を詳細に検討せず、エコタウンなど将来へ向けた産業転換へと性急に内容展開するのは、かえって平板的な地誌になりやすい。

このように、動態的な地誌学習は、記述中心の地誌から説明中心の地誌への転換であり、立地論的思考に立脚した説明が求められる。説明を生徒に促すことは、このたび重視されるようになった言語活動の充実にも貢献する。

#### 5. 環境問題や環境保全を中核とした考察

環境問題や環境保全を中核とした考察では、自然環境を中核とした考察における単純な地人相関論は適応されない。図4のように、地域を舞台、あるいは地球全体を視野に入れ、自然と人間活動との関係を考察しなければならない。その関係には、自然から人間への単一方向ではなく、相互作用的関係もしくは循環的關係とみなさなければならない。おそらく、地理教育が積極的に取り組んでいるESD (Education for Sustainable Development: 持続可能な開発のための教育) を展開するうえで最も適したあるいは効果的な項目といえよう。

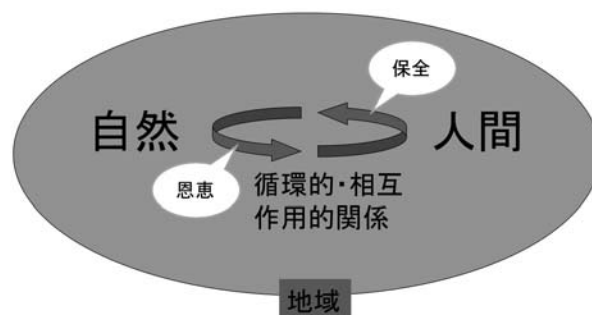


図4 環境問題や環境保全を中核とした考察

この項目で重要な点は、まず「恩恵」という観点から自然諸現象の人間に及ぼすプラスの面を認識したうえで、「保全」という方向へ生徒が円滑に向かうように努めることである。静態的なアプローチでは、保全の必要性の認識まで到達できな

い。安易な価値観の強制になりかねず、環境保全と持続可能な発展を志向する生徒の態度は形成されない。

#### 6. 人口や都市・村落を中核とした考察

この項目では、「地域の人口の分布や動態，都市・村落の立地や機能に関する特色ある事象を中核として，それを人々の生活や産業などに関連付け，過疎・過密問題の解決が地域の課題になっていることなどについて考える。」とある。ここでは，都市と村落との関係にも着目しながら，人口の分布および増減のみならず，都市村落間の人口移動にも目を向ける必要がある。

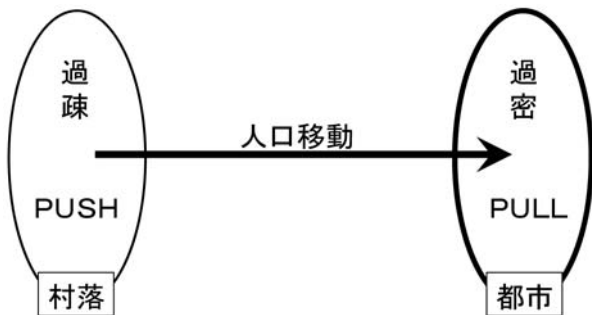


図5 人口や都市・村落を中核とした考察

図5のように，地理学において人口移動を検討する際には，単なるフローとしての人口移動量と，ストックとしての両地域の人口数のみならず，送出地域と受入地域のそれぞれのプッシュ・プルの要因を追究して移動のメカニズムを明らかにする方法が一般的である。したがって，都市における過密や村落における過疎の問題解決が課題になっていることを考えさせるためには，人口分布の経年変化や人口移動に着目させ，両地域に内在する要因や背景も見落とさないようにすることが重要である。

#### 7. 生活・文化を中核とした考察

生活・文化を中核とした考察では，伝統的な地誌学と戦後の地誌学の方法論が生かされるであろう。衣食住に代表される狭義の文化について，これまでの地誌学習では，特殊性を前面に押し出しその記述に終始していた。

新しい地誌学習では，変容過程に着目させることが必要である。変容過程の追究の際には，かならず取り巻く環境変化に着目する必要がある，指導要領に記載されている都市化や国際化などの動

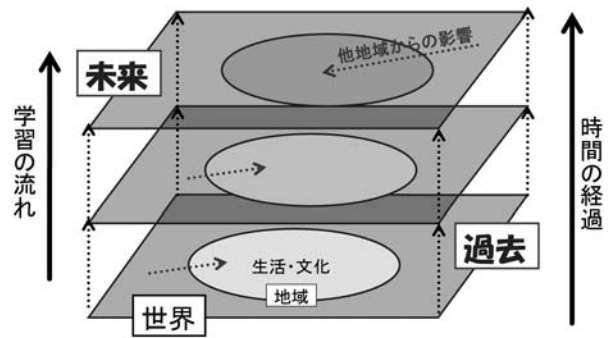


図6 生活・文化を中核とした考察

きを考慮しなければならない。このような場面では，戦後改善された地誌学の方法論を適用することができる。伝統的な地誌学が拒絶した社会科学との広範な連携である。グローバル化や近代化などは地理学の範囲ですべてが解釈できるものではない。幅広い概念を駆使して，さまざまな変化を変容過程の中に組み込む。このことによって現在の地域解釈が可能になり，当該地域の生活様式や文化の特徴が見出せる。そして，当該地域を客観的にみることで将来の方向性も考察することができる。したがって，学習の流れも歴史的背景とは反対に過去から現在，未来に向かう方向性が適当である(図6)。

#### IV 21世紀型地誌教育の方向性—むすびにかえて—

ギルバート (Gilbert, 1988) は地誌学の目標をより実践的に考えており，地誌学は世界を知るための単なる用具ではなく，ひとびとの行動のための道具であり，地理学者はよりよい世界の構築計画に参加し，空間的公平を高めることによって社会を変化させることを目的とすべきであると主張している (森川, 2004)。したがって，社会参画に関する学習の充実を図った新指導要領に地理的分野も応えないといけない。身近な地域の調査に限定されてはいるものの，地域の課題を見いだし，地域社会の形成に参画してその発展に努力しようとする態度を養う際には，地理的な内容知と方法知が必要とされる。

中山 (1991) は，アメリカ合衆国ミネソタ州の社会科教師の地理教育観をめぐる意識調査を実施し，かつての地理教育の衰退の背景を考察している。このなかで，教師に対して行ったアンケート調査の 答の典型的な例として，①「我々の社会は，ちっぽけな農村部の福祉の行き届いた地域社会である。だから多くの生徒たちは，外界のことを理解しようとする意味さえわかっていない。」



②「我々アメリカ合衆国国民は、アメリカ合衆国のことに関心があるのであり、他国のことなどまったく関心がない。だから、グローバルな視点などというのは、反アメリカ的世界観であるように思える。」を挙げている。

この事実は、わが国の実態とは無縁であろうか。島国であるわが国には、これだけグローバル化が進行しているにもかかわらず、国内完結的思考が決して弱くない。学生や生徒には、「日本が好きだから日本史を勉強したい」という願望はあっても、「日本が好きだから海外から日本を概観し、日本の特徴を見極めたい」というという意志は希薄である。また、地的緊縛性が強いので、郷土史には興味があっても郷土地誌については理解済みあるいは関心なしという態度が地域住民に少なくない。海外に関する情報は、テレビやインターネットで十分であるという意識が出てくるのは当然といえる。

戦後の地誌学の改革や地域研究の台頭によって、他地域に対する新たな理解の方向性が芽生えており、広範な社会科学のパースペクティブをもって地域理解を行うようになってきている。また、地理学は、コミュニティレベルからナショナルレベルさらにはグローバルなレベルといったように空間的規模を可変した考察方法をもっている。「グローバル」という言葉に象徴されるように、今日では、ローカルな現象とグローバルな現象が密接に関連しているように、たとえ島国であっても、島国だからこそ、ローカルやグローバルに通用するさまざまな関係諸科学の理論を援用しながら、望ましい地域理解をめざして地誌教育を行う必要がある。

したがって、地理学のための地誌教育であるとともに社会科教育のための地誌教育でなければならない。中学校社会科において、地理的分野における学習成果が公民的分野においても貢献するようなものでなければならない。そのためには、地理学と地理教育を便宜上区分はしてよいが、分断してはならない。地誌学や系統地理学の研究によって得られた知見は多く、それらには内容知のみならず方法知も存在し、地理学習に活用できる場面は決して少なくない。戦後の地誌学研究の発展と関係する方法知の活用もこれからの地誌学習に必要である。

菊地(1973)の「地理教育は地理学の応用か、教育学の応用か」は、今日改めて再考すべき問題提起なのかもしれない。菊地は「おもに地理学研究者には地理教育は地理学の応用であるという人々

が多い。しかしこれらの人々にはいかに応用するかというもっとも重要な部分を説明した人はすくない。また地理教育は教育学の応用であるという人々が、地理学研究者のうちでも応用とはいかにすることかを探究する人と教育学研究者によって主張されている。この場合には教育学の知識が不足であるか、逆に教育学的色彩が強すぎる上に地理学的知識が不足するか、これらが欠陥となって教育学の応用として地理的知識を内容にとり入れたが完全ではない。地理教育は地理学の応用とか教育学の応用とか、応用という本職に対する兼業ということではなしうる領域でなくなった。(中略)いつまでも教育界の伝統的な対立問題として、エッセンシャルイズムとプログレッシビズムの対立ととらえるべき問題にとどまってはならない」としている。

本稿を作成するにあたって、地誌学史に関しては、広島大学名誉教授森川洋先生にご指導いただいた。大学時代に受けた森川先生の講義がいまだに役立ち、当時のノートと先生のこれまでのご研究の成果を引用させていただいたおかげで小論が成り立った。また、地理教育に関しては、広島大学名誉教授中山修一先生に、地誌学習の成果と課題について多くのご示唆をいただいた。また、文部科学省教育課程調査官の濱野清先生には、実践面で数々のご教示をいただいた。これらの方々に心よりお礼申し上げます。

なお、本稿の骨子は、2011年8月7日に開催された福岡教育大学社会科教育セミナーにおいて発表した。

そして、この小論を、喜寿をお迎えになられた森川洋先生に献呈いたします。

## 注

- 1) 動学的視点を否定してするものではないが、現場では、背景、プロセス、要因などに関わる時間的・歴史的視点といったダイナミズムがここには欠如している。
- 2) 山口(2009a)は、地理学における地誌学と地理教育における地誌学習とは同一のものではないことを十分に認識しておくことが肝要であり、このことを踏まえた上で、前述した地理教育における地誌学習の教育的重要性を確認し、地誌学習の発展を図っていくことが必要である、としている。
- 3) 山口(2009c)もヘットナーの地誌は構成要素を単に網羅的に取り上げるいわゆる静態地誌ではないとしている。
- 4) 山口(2009c)も、「有力なもの」「重要なもの」の選択が主観的になりやすい点(能、

1967；山口，1975），有力なもの・重要なものの以外の事項が軽視され無視されてしまうという点（鳥海，2006）が短所としている。

- 5) わが国における戦後を中心とした地誌学研究については大嶽（2010）が整理している。
- 6) 森川（1992）は，シェラーの問題指向的地誌学は，地域のかかえる問題点を提起しようとするボベック（Bobek，1970）の問題地誌学（Problemländerkunde）とはやや異なるとしている。
- 7) 山口（2011）は，中核的事象の配分について，九州地方：環境問題・環境保全，中国・四国地方：人口，都市・村落，近畿地方：歴史的背景，中部地方：産業，関東地方：他地域との結び付き，東北地方：生活・文化，北海道地方：自然環境，を第一案として提示している。
- 8) 地人相関論とは，人間がそれぞれの居住地域における自然環境に適応して生活を営んでいることを把握するのが，地理学の本質であるとする思想である（地理学辞典 改訂版）。さまざまな事象の関係に関しては，アレクサンダー・フォン・フンボルトが『コスモス』という大著のなかで，既に論じていた（大嶽，2010）。
- 9) 歴史的慣性について，永野（1971）は，歴史的慣性は地域全体の環境変化に対して示すその抵抗の大小によって測り知ることが可能であり，たとえば，歴史的都市にとって城下町という歴史的慣性が，地域全体にかぶさる都市化・工業化の波のなかでどのような抵抗・変遷を示すのかを考察の対象をすると述べ，後掲する「地理的慣性（地理的習慣性）（geographical inertia）」とは，峻別している。たとえば，松本（1957）が，中世の土居・館など旧都市的集落が近世初期の城下にも影響が残存することを地理的慣性と呼んだことに対して，正しくは歴史的慣性とすべきであるとしている。
- 10) 地理的習慣性とは，ある地域の地理的現象は，有利な成立条件（立地要因）によって現れたものであるが，時代の推移により，その決定的成立条件や立地の必然性を減退または喪失してもその伝統を保持して，その地域に残存する場合がある。このような性質を田中啓爾は地理的習慣性と名付けたとされる（地理学辞典，471より）。

## 文献

- Bradshaw, M. J. (1990) : New regional geography. *Foreign-area studies and perestroika. Area*, 22, 315-322.
- Bobek, H. (1970) : Bemerkungen zure Frage eines neuen Stantorts der Geographie. *Geographische Rundschau*, 22, 438-443.
- Gillert, A. (1988) : The new geography in English and French-speaking countries. *Progress in Human Geography*, 12, 208-228.
- Hartshore, R. (1939) : The nature of geography : a critical survey of current thought in the light of the past. *Annals of Association of American Geographers*, 24. (野村雅七訳 (1957) : 『ハーツホーン地理学方法論』 朝倉書店.)
- Hettner, A. (1927) : *Die Geographie, ihre Geschichte, ihr Wesen und ihre Methoden*. Breslau : Ferdinand Hirt (平川一臣他訳 (2001) : 『ヘットナー地理学』 古今書院).
- Hudson, R. (1990) : Re-thinking regions : some preliminary considerations on region and social change. Jhonston, R. J., Hauer, J. and Hoekveld, G. A. eds. : *Regional geography, current devel opments and future prospects*. London : Routledge, 67-84.
- Sayer, A. (1985) : Realism and geography. Jhonston, R. J. ed. : *The future of Geography*. London and New York : Methuen, 159-173.
- Sayer, A. (1989) : The 'new' regional geography and problems of narrative. *Environment and Planning D*, 7, 253-276.
- Schöller, P. (1978) : Aufgaben huetiger Länderkunde. *Geographische Rundschau*, 30, 296-297.
- Schöller, P. et al. (1978) : *Ostasien*. Fischer Länderkunde, 1. Frankfurt : Fischer Taschenbuch Verlag.
- Stewig, R. (1979) : Probleme der Länderkunde. Stewig, R., H. : *Probleme der Länderkunde*, Wissenschaftliche Buchgesellschaft, 1-35.
- Spethmann, H. (1928) : *Dynamische Länderkunde*. Breslau : F. Hirt.
- 青野壽郎 (1989) : 動態地誌学. 日本地誌研究所編『地理学辞典改訂版』二宮書店.
- 大嶽幸彦 (2010) : 地誌学に関する一考察—私の研究歴と関連して—. 帝京大学文学部教育学科

- 紀要, 35, 77-83.
- 菊地利夫 (1973): 地理教育と関連科学との結びつき. 矢嶋仁吉・位野木寿一・山鹿誠次編『現代地理教育講座 第I巻 地理教育の原理』古今書院, 227P.
- 水津一郎 (1974): 『近代地理学の開拓者たち』地人書房.
- 鳥海公 (2006): 静態地誌. 動態地誌. 日本地理教育学会編『地理教育用語技能事典』帝国書院.
- 能登志雄 (1967): 地誌学. 木内信蔵・西川大二郎編『朝倉地理学講座 1 地理学総論』朝倉書店, 190-191.
- 中山修一 (1991): 『地理にめざめたアメリカ全米地理復興運動』古今書院.
- 中山修一 (2000): 地誌と地理教育. 熊谷圭知・西川大二郎編『第三世界を描く地誌』古今書院, 209-230.
- 永野征男 (1971): 都市化における歴史的慣性の地理学的考察—愛知県刈谷市の事例研究—. 日本大学文理学部紀要, 6, 13-28.
- 日本地誌研究所 (1989): 『地理学辞典 改訂版』二宮書店.
- 野間三郎 (1976): 地理学における例外主義: その方法論的吟味. 野間三郎訳編『空間の理論 地理科学のフロンティア』古今書院, 1-47.
- 松本豊寿 (1957): 古地図よりみた江戸時代初期における近世城下町の都市域の構造. 地理学評論, 30-8, 652-665.
- 山口岳志 (1975): 地域研究と動態地誌. 谷岡武雄編『世界地誌の研究と教育』大明堂, 75-76.
- 山口幸男 (2002): 『社会科地理教育論』古今書院, 167-171.
- 山口幸男 (2009a): 地理教育の本質論的考察. 群馬大学教育学部紀要, 人文・社会科学編, 58, 11-24.
- 山口幸男 (2009b): 『地理思想と地理教育論』古今書院.
- 山口幸男 (2009c): 地誌学習の新しいアプローチ—環境基盤論的アプローチと意味的・了解的アプローチ. 地理教育研究, 3, 1-8.
- 山口幸男 (2011): 『動態的地誌的方法によるニュー中学地理授業の展開』明治図書.
- 吉田剛 (2008): 中学校学習指導要領社会における地理的見方・考え方の潮流. 宮城教育大学紀要, 43, 43-59.
- 森川洋 (1992): 地誌学の研究動向に関する一考察. 地理科学, 47-1, 15-35.
- 森川洋 (1995): 『ドイツ—転機に立つ多極分散型国家—』大明堂.
- 森川洋 (1996): 地誌学の問題点—エリアスタディとの関連において—. 地誌研年報, 5, 1-8.
- 森川洋 (1997): ドイツにおける地誌学の研究動向. 地誌研年報, 6, 15-50.
- 森川洋 (2004): 『人文地理学の発展—英語圏とドイツ語圏との比較研究—』古今書院.